

創芸

文化芸術への公的支援に係る世論調査レポート（概要版）

～新型コロナウイルスの感染拡大、あいちトリエンナーレ等の視点から～

文化芸術

2020/6

一般社団法人 芸術と創造
Platform for Arts and Creativity

【調査に関するお問い合わせ】

一般社団法人芸術と創造 代表理事 綿江彰禪

E-mail : watae@pac.asia

※本結果を記事等にてお取り上げ頂く際には必ずご連絡をお願いします。

Platform for Arts and Creativity

目次

1. はじめに	調査にあたっての問題意識	… P3
	調査の概要	… P4
2. 文化芸術に係る 公的支援について	文化芸術の重要性と公的支援の是非	… P6
	公的支援の優先度の高い分野	… P7
	“文化芸術の中で”公的支援の優先度の高い分野	… P8
	文化芸術に予算を「振り分けるべき／べきでない」の割合が高いセグメント	… P9
3. 新型コロナウイルスの 感染拡大に伴う公的支援について	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う特定の業種と文化芸術の支援の是非	… P11
	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い優先的に支援すべき分野	… P12
4. 行政による助成・補助や 主催事業における関与について	関与に関する考え方	… P14
	「あいちトリエンナーレ」の認知と関与に関する考え方	… P15
備考		… P16

1. はじめに

2. 文化芸術に係る公的支援について

3. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う公的支援について

4. 行政による助成・補助や主催事業における関与について

調査にあたっての問題意識

近年、文化芸術に係る話題がメディア（テレビ・新聞・雑誌等）に取り上げられる頻度が増えたように思います。これは、メディア及び国民が良い意味でも悪い意味でも文化芸術に関心を持っていることの証左であり、個人的には歓迎すべきことだと考えています。

例えば、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う公的支援やあいちトリエンナーレについてのメディアでの議論やSNSへの投稿をみると、賛否両論があることがわかります。関係者は文化芸術を擁護しようと、また、発展させようと、“原理原則”に基づく主張を行い、また、一般の人々はそれとは逆の主張をしていることが少なくありません。結果、芸術関係者と一般の人々と対立しているように錯覚してしまうことがあります。

文化芸術には一定の公的支援が必要不可欠であり、その支援を絶やさないためには国民の理解が重要だと私は考えています。しかし、必ずしも現状はそうなっていないと思われます。そして、芸術関係者がその現状を踏まえ、中長期的に理解を促進するための方策を積極的に議論できていないようにも感じています。また、その前提となる世論の把握も十分に行われていません。私はこれらのことに強い危機感を覚えています。

弊社では、この危機感を背景とし、1万人を対象とした世論調査を行いました。

なお、私はコンサルタントとして調査の分析の際に、必ず解釈・提案を盛り込むことをポリシーとしておりますが、本調査においては、それが先入観を生む可能性を考慮し、あえて記載しておりません。

本調査結果が文化芸術の発展に向け“地に足のついた”議論の一助となれば幸いです。

一般社団法人芸術と創造 代表理事

綿江 彰禪

【一般社団法人芸術と創造について】

2016年から活動を行うコンサルティング会社。文化政策、文化施設運営、アートビジネスに関するコンサルティングを専門としている。これまで、政府・地方公共団体・民間企業等から50を超えるコンサルティング案件を受託している。ファクトに基づいた“客観性”、現場主義に基づいた“実現性”を重視した、ハンズオン型のコンサルティングを強みとする。詳細は<http://www.pac.asia>参照。

調査の概要

⇒10,000人の回答に基づいており、ほぼ日本国民を代表する構成にしている。

主催・設計・分析	一般社団法人芸術と創造
調査時期	2020年5月29日～6月1日
回答方法	インターネットを介した回答 ※インターネットアンケート会社の持つモニターに対して実施
有効回答サンプル数	10,000件
対象・割付	15歳以上を対象 性別（2区分）・年代（6区分）、就労状況（2区分）、個人年収（3区分）、居住エリア（4区分） につき総務省「労働力調査（2019年）」の結果に沿って割付（合計192区分）
設問数	29問
設問内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術の重要性と公的支援の是非 ・公的支援の優先度の高い分野、“文化芸術の中で”公的支援の優先度の高い分野 ・新型コロナウイルスの感染拡大に伴う特定の業種と文化芸術の支援の是非、優先的に支援すべき分野 ・行政による助成・補助や主催事業における関与に関する考え方 ・あいちトリエンナーレの認知 ・性別、年代、居住県、結婚・子供有無、就業状況、業種、個人・世帯年収、居住市町村の人口規模 ・趣味、美術・映画・舞台芸術等の鑑賞頻度、大きな政府・小さな政府、これまでの経験や現在の状況等

統計に基づく「人口の分布」と本調査の「回答の分布」

	属性	人口の分布	回答の分布
性別	男性	48.4%	48.4%
	女性	51.6%	51.7%
年代	15～24歳	11.0%	11.0%
	25～34歳	11.7%	11.7%
	35～44歳	14.8%	14.8%
	45～54歳	16.5%	16.5%
	55～64歳	13.7%	13.7%
	65歳以上	32.3%	32.3%

	属性	人口の分布	回答の分布
居住エリア	北海道・東北・北関東・甲信・北陸	22.9%	22.9%
	南関東	29.2%	29.2%
	東海・近畿	28.0%	28.1%
	中国・四国・九州・沖縄	19.9%	19.9%
就業状況	就労者（主に仕事）	49.8%	49.8%
	非就労者	50.2%	50.3%
個人年収 （就労者）	300万円未満	38.6%	39.9%
	300万円～700万円未満	47.7%	46.7%
	700万円～	13.7%	13.4%

1. はじめに

2. 文化芸術に係る公的支援について

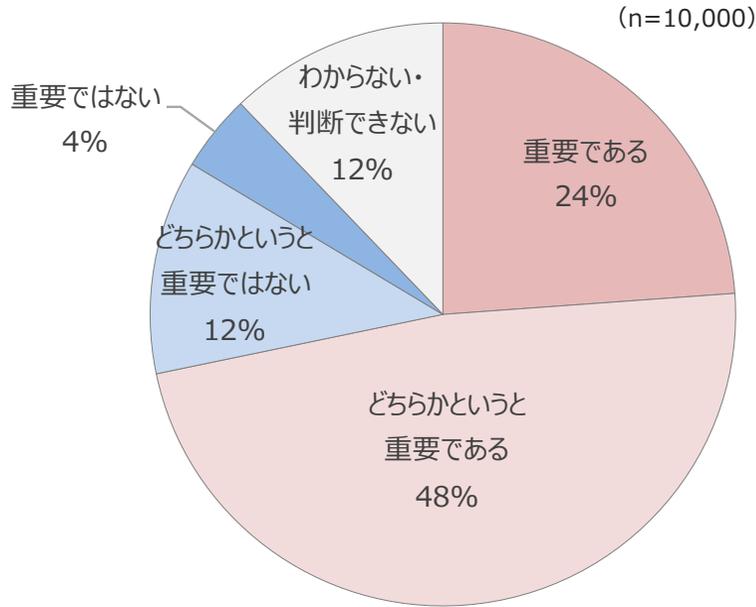
3. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う公的支援について

4. 行政による助成・補助や主催事業における関与について

文化芸術の重要性と公的支援の是非

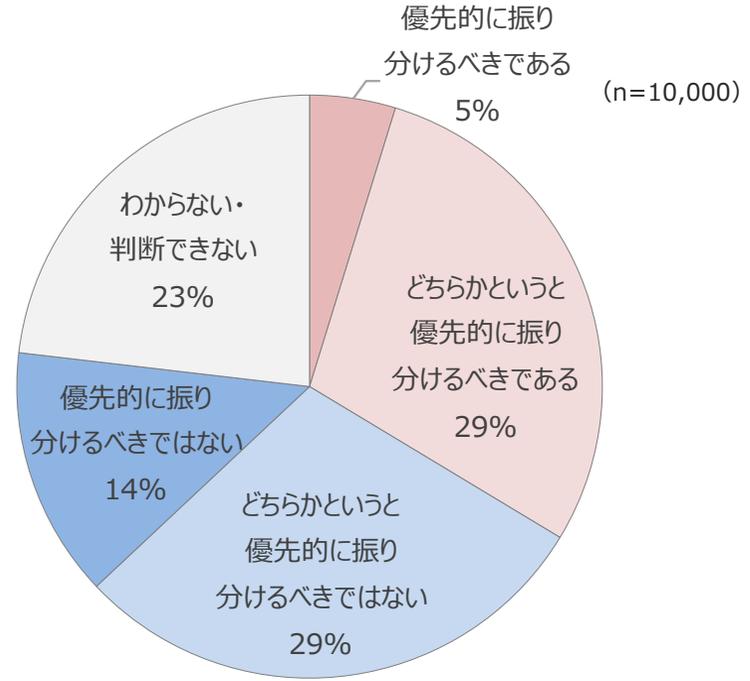
⇒文化芸術は重要だと考えている人は多いものの、国・自治体の予算を文化芸術に優先的に「振り分けるべきではない」（43％）と考える方が、「振り分けるべきである」（34％）の割合を上回る。

人々にとって文化芸術は重要かどうか



⇒「重要である」（72％）が「重要でない」（16％）を大きく上回る

国・自治体の予算を「文化芸術の振興・保護」に優先的に振り分けるべきかどうか



⇒「優先的に振り分けるべきではない」（43％）が「優先的に振り分けるべきである」（34％）を上回る

両設問のクロス

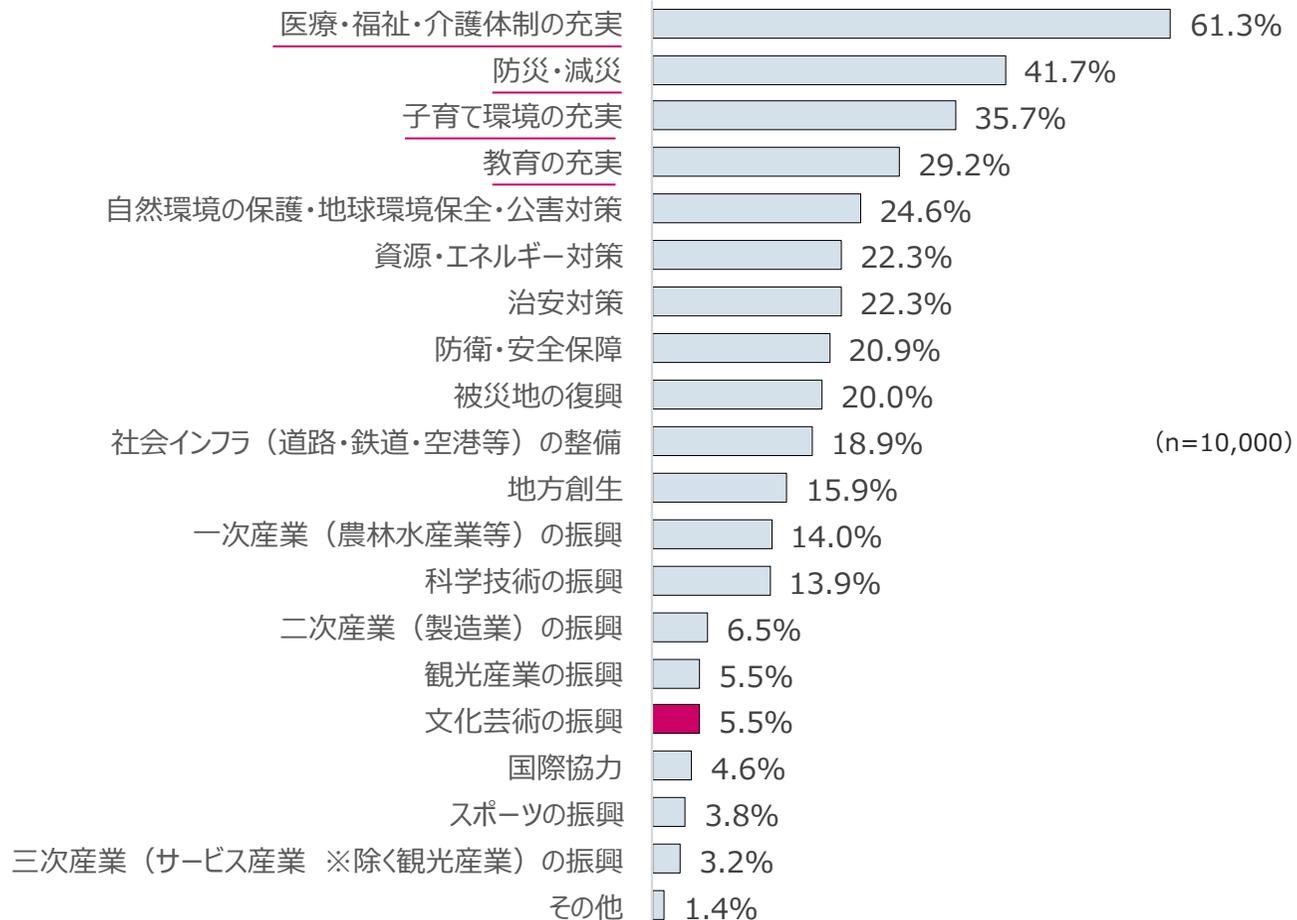
	優先的に振り分けるべきである	優先的に振り分けるべきではない
重要である	32%	27%
重要ではない	1%	13%

拮抗 ←→

公的支援の優先度の高い分野

⇒「医療・福祉・介護」、「防災・減災」、「子育て」、「教育」などの優先度が高いと考えられている。
「文化芸術の振興」を挙げた人は多くなかった（5.5%）。

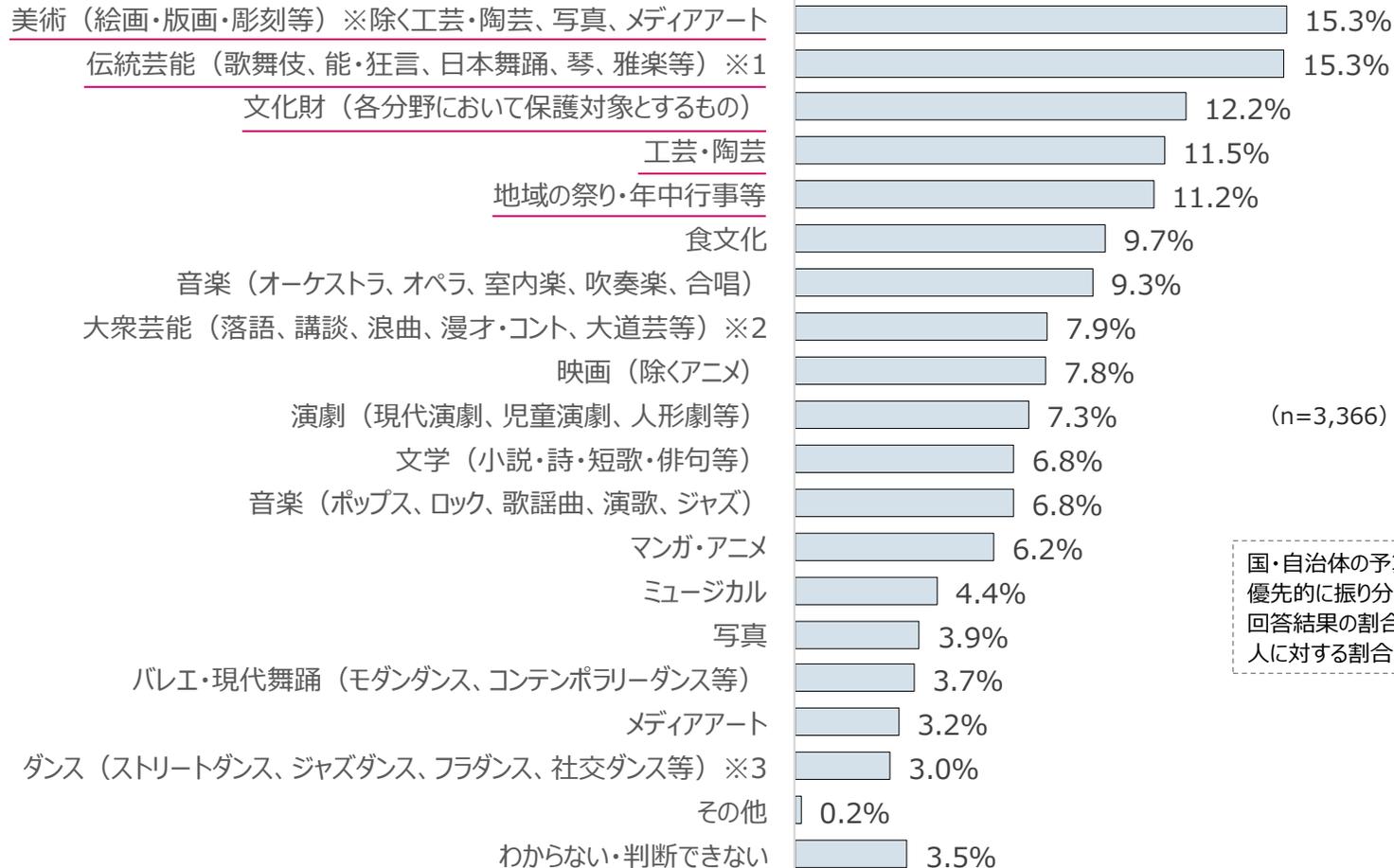
国・自治体の予算を優先的に振り分けるべき分野 ※各回答者が最大5つまで選択



“文化芸術の中で”公的支援の優先度の高い分野

⇒「美術（絵画・版画・彫刻等）」、「伝統芸能」、「文化財」、「工芸・陶芸」、「地域の祭り・年中行事等」に優先的に予算を振り分けるべきとの回答が多かった。

国・自治体の予算を優先的に振り分けるべき文化芸術の分野 ※いくつでも選択



国・自治体の予算を「文化芸術の振興・保護」に優先的に振り分けるべきとした方のみ回答。回答結果の割合は意図的に全サンプル10,000人に対する割合で表現している。

文化芸術に予算を「振り分けるべき／べきでない」の割合が高いセグメント

➡文化芸術に係る趣味・仕事・経験などを持つ人が「振り分けるべき」と考える傾向。

40代、高年収、高学歴の方や“小さな政府”を志向する人は「振り分けるべきではない」の割合が高い。

「振り分けるべき」と考える人が多い

「振り分けるべきではない」と考える人が多い

属性		n数	振り分けるべき	振り分けるべきではない	差分 (振り分けるべき－振り分けるべきではない)
就業状況	学生	607	39%	37%	1.8%
	会社経営（経営者・役員）	163	44%	43%	1.2%
業種	教育・学習支援業	168	43%	42%	1.8%
趣味	映画鑑賞	3,141	41%	40%	1.6%
	美術（含む写真）の鑑賞	1,389	51%	34%	17.4%
	美術（含む写真）の制作	422	49%	36%	12.8%
	音楽・演劇・舞踊・伝統芸能・大衆芸能の鑑賞	2,407	46%	35%	11.3%
	音楽・演劇・舞踊・伝統芸能・大衆芸能の実演 ※カラオケ・合唱含む	1,260	45%	37%	7.9%
これまでの経験等	あなた自身が文化芸術業界の仕事をしている（していた）	382	65%	29%	36.1%
	文化芸術に関する仕事を行っている親族・友人がいる（いた）	725	55%	33%	21.7%
	子どもの頃、時々、家族と劇場・音楽堂に行っていた	1,264	50%	35%	15.3%
	高校・専門学校・大学・大学院の芸術系コースを卒業した	478	51%	36%	15.3%
	子どもの頃、時々、家族と博物館・美術館に行っていた	1,897	44%	40%	4.0%
公的予算を優先的に振り分けるべき分野	スポーツの振興	383	53%	30%	23.5%
	国際協力	461	47%	36%	11.5%
性年代	男性40代	877	27%	51%	-23.8%
	男性50代	820	31%	49%	-17.4%
	女性30代	659	28%	43%	-15.2%
就業状況	公務員（正職員）	309	30%	52%	-22.0%
業種	通信業・情報サービス業	272	29%	49%	-19.9%
	卸売・小売業（スーパー・コンビニ・飲食料品等）	103	29%	48%	-18.4%
	製造業	893	32%	49%	-16.6%
個人年収	700万円～	667	34%	52%	-18.0%
最終学歴	大学院	441	35%	51%	-16.1%
趣味	パチンコ・公営ギャンブル（競馬・競輪・競艇等）・宝くじ	867	32%	49%	-16.7%
	趣味はない	847	15%	38%	-22.6%
これまでの経験等	あてはまるものはない	5,207	27%	43%	-15.9%
政府の形	「小さな政府」に考えが近い ※備考参照	2,121	30%	55%	-24.8%
国政選挙での投票	あまり投票していない・ほぼ毎回投票していない	1,533	24%	47%	-22.6%
公的予算を優先的に振り分けるべき分野	二次産業（製造業）の振興	645	28%	53%	-25.4%
	防衛・安全保障	2,091	30%	52%	-22.2%
	治安対策	2,228	30%	50%	-20.0%
	社会インフラ（道路・鉄道・空港等）の整備	1,885	34%	49%	-15.3%

1. はじめに

2. 文化芸術に係る公的支援について

3. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う公的支援について

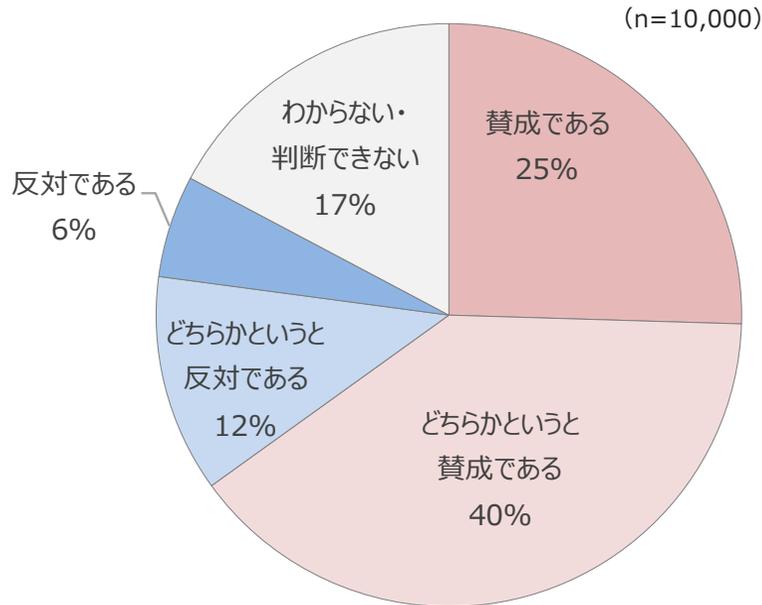
4. 行政による助成・補助や主催事業における関与について

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う特定の業種と文化芸術の支援の是非

➡特定の業種への支援は65%が賛成（反対18%）、
文化芸術に従事している団体・個人への支援も52%が賛成（反対25%）であった。

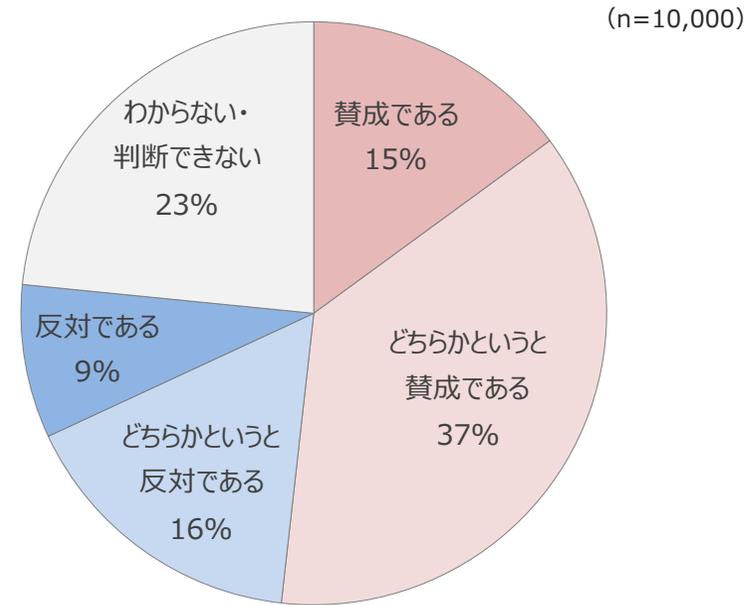
新型コロナウイルスの感染拡大に伴い

国・自治体が「特定の業種」の支援（給付金の支給・
助成・融資・義務の免除等）を行うことについて



➡「賛成」（65%）が
「反対」（18%）を大きく上回る

国・自治体が「文化芸術に従事している
団体や個人」に特定の支援を行うことについて

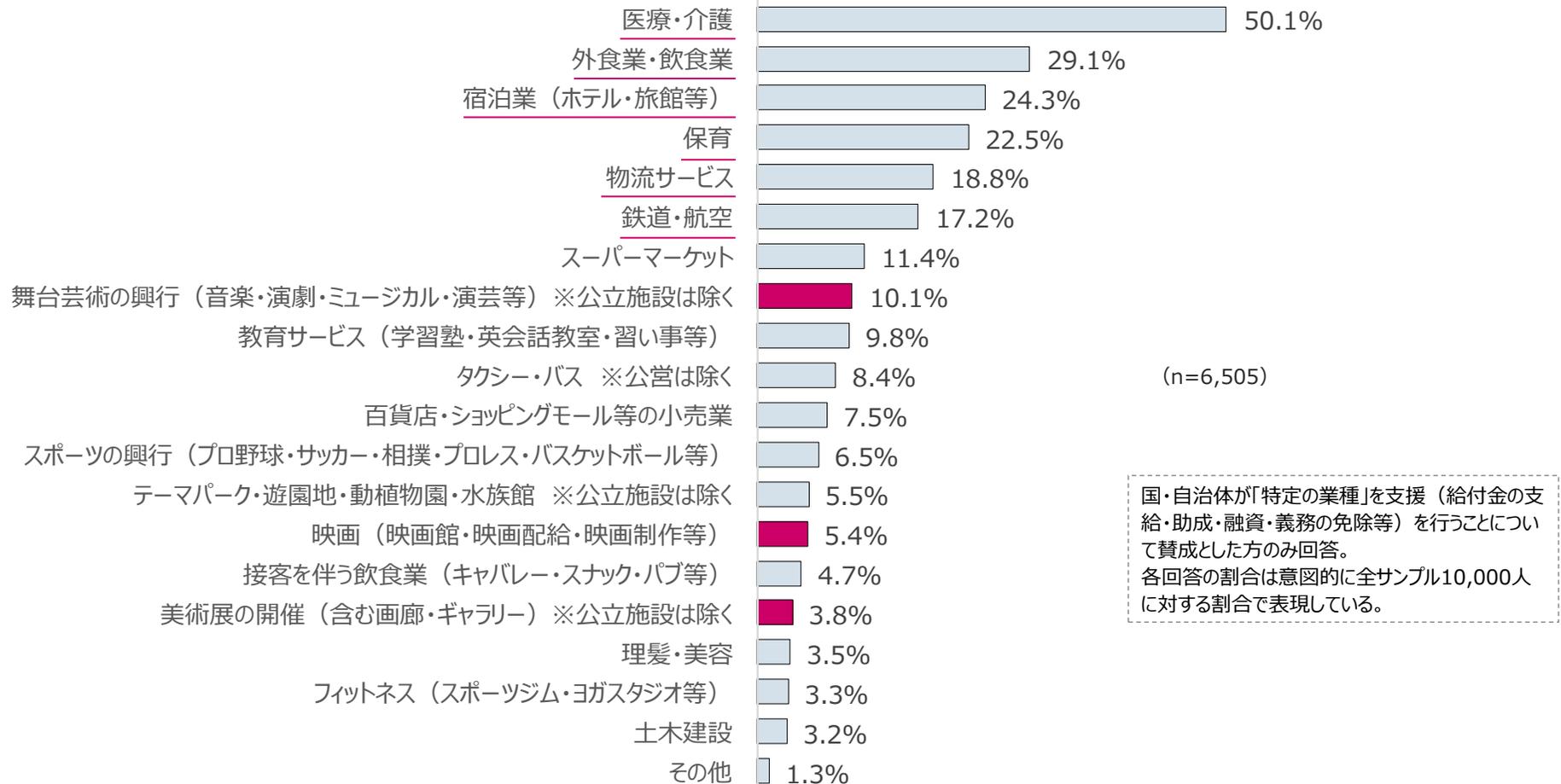


➡「賛成」（52%）が
「反対」（25%）を大きく上回る

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い優先的に支援すべき分野

⇒「医療・介護」、「外食業・飲食業」、「宿泊業」、「保育」、「物流サービス」、「鉄道・航空」を優先的に支援すべきであると考えている。文化芸術関連では「舞台芸術の興行」の割合が比較的高い。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い国・自治体が優先的に支援すべき分野について ※各回答者が最大5つまで選択



1. はじめに

2. 文化芸術に係る公的支援について

3. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う公的支援について

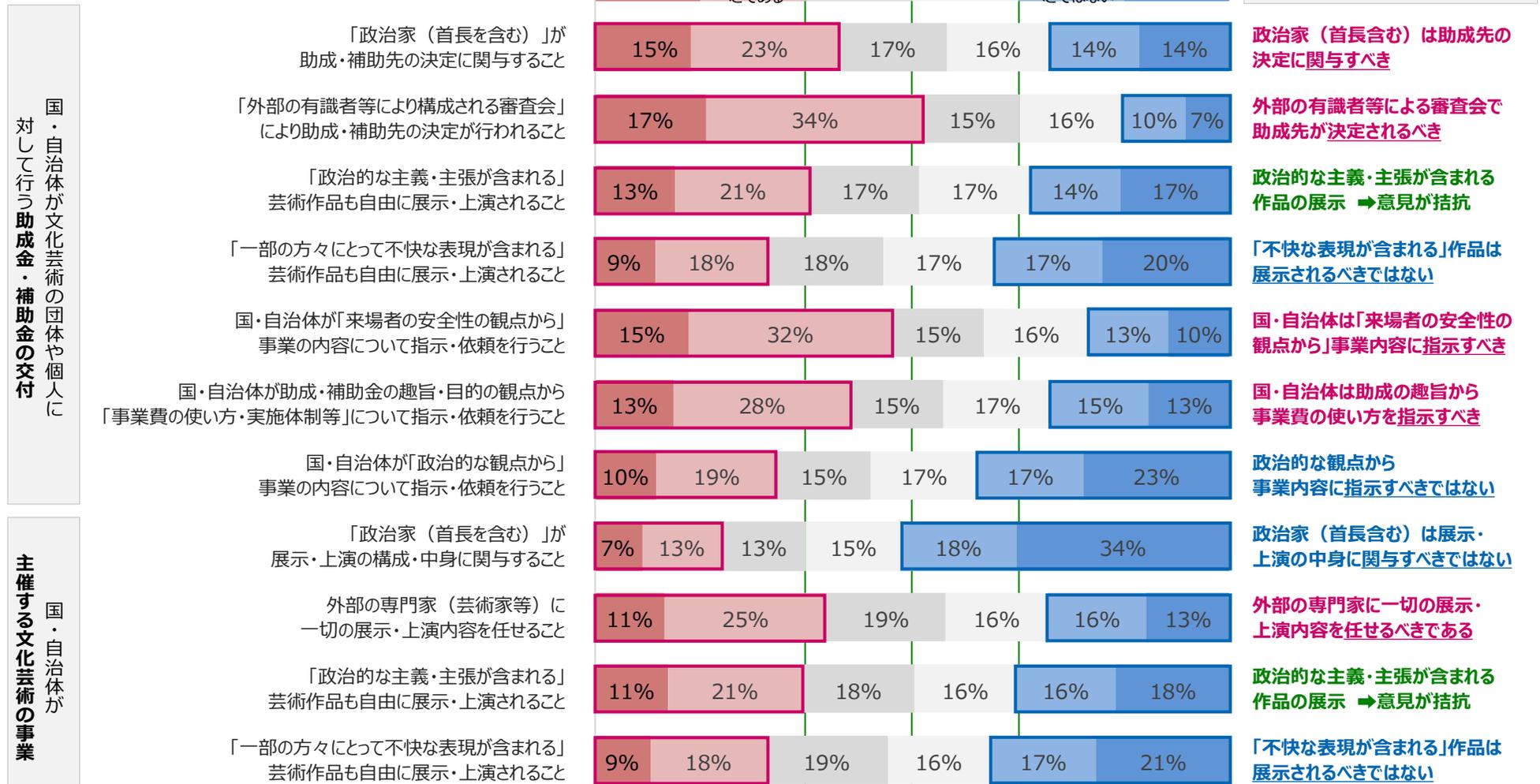
4. 行政による助成・補助や主催事業における関与について

関与に関する考え方

➔多くの人はお金の出し手である国・自治体が事業の内容に関与してはならないとは考えていない。
また、「一部の方々にとって不快な表現が含まれる」作品展示は「行われるべきではない」と考えている。

国・自治体の文化芸術の助成金・補助金、主催事業に係る意見

(n=10,000)



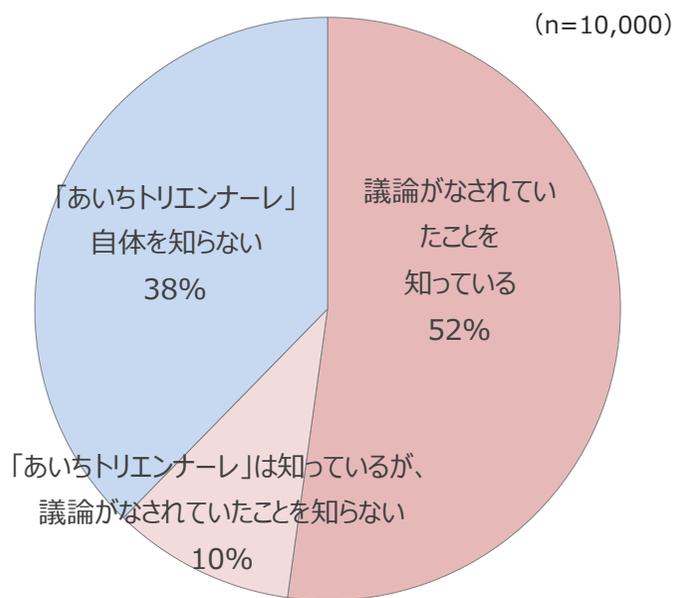
「あいちトリエンナーレ」の認知と関与に関する考え方

➡あいちトリエンナーレに係る議論は52%が認知。これらの人々は、
国・自治体が政治的な観点から事業の内容に関与すべきではないと考える傾向。

あいちトリエンナーレに係る議論の認知状況別の
国・自治体の文化芸術の助成金・補助金、主催事業に係る意見

凡例
 議論がなされていたことを知っている
 行われるべきである (赤) / 行われるべきではない (青)
 あいちトリエンナーレ自体を知らない
 行われるべきである (赤) / 行われるべきではない (青)

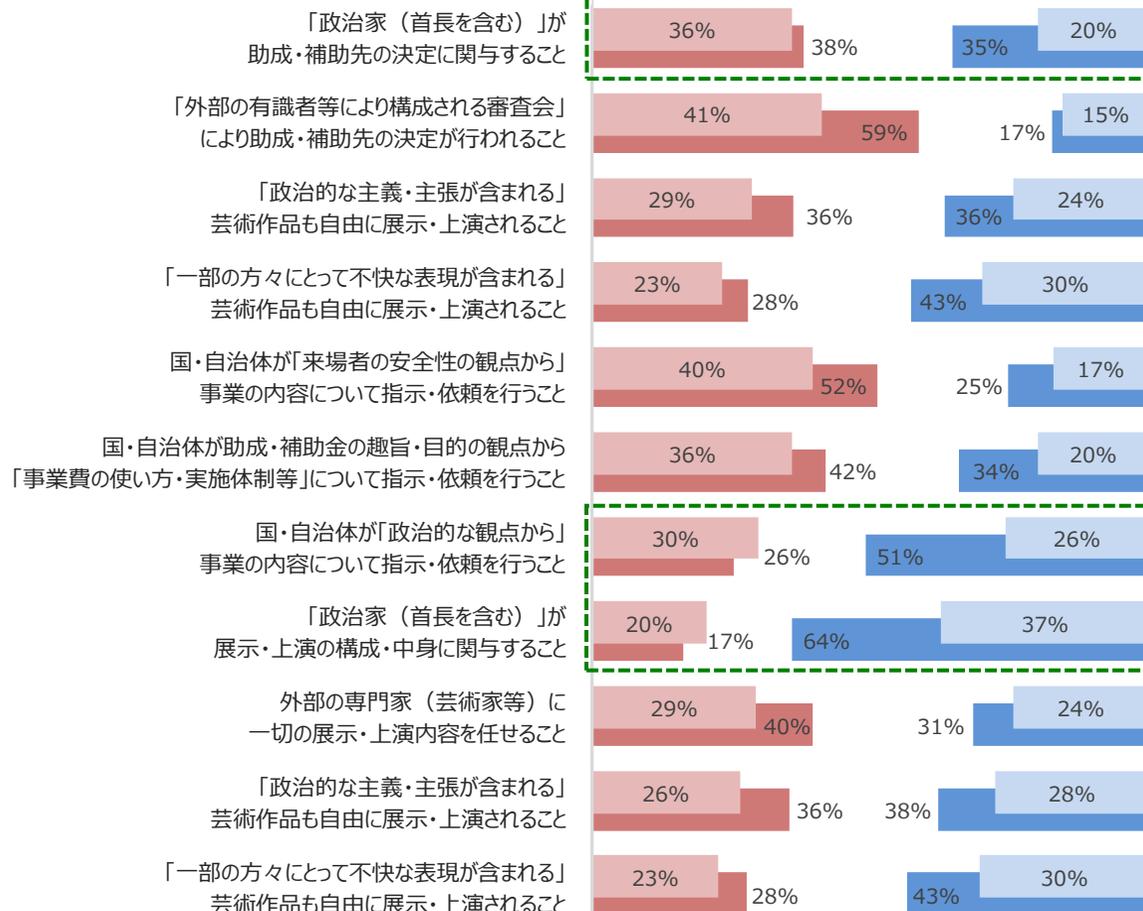
あいちトリエンナーレに係る議論の認知



※調査の際の設問では、「あいちトリエンナーレ…愛知県で3年に1度開催される国内最大級の現代アートの祭典」と注意書きを行っている。

助成金・補助金の交付

主催する事業



備考

全般	<ul style="list-style-type: none">● 表中などに記載の割合は四捨五入したもとなっており、合計値は必ずしも100%にならない場合がある。
P6	<ul style="list-style-type: none">● 実際の設問の表現は以下の通り。<ul style="list-style-type: none">○ あなたは、人々にとって文化芸術は重要だと考えますか。それとも重要ではないと考えますか。最も考えに近いものを1つ選択してください。○ あなたは、国・自治体の予算を「文化芸術の振興・保護」に優先的に振り分けるべきだと考えますか。それとも振り分けるべきではないと考えますか。最も考えに近いものを1つ選択してください。● 両設問のクロスでは、いずれかの設問にて「わからない・判断できない」と答えた方が27%存在する。
P7	<ul style="list-style-type: none">● 実際の設問の表現は「あなたは、国・自治体の予算を特にどのような分野に優先的に振り分けるべきだと考えますか。優先度が高いと考えるものを5つまで選択してください。」
P8	<ul style="list-style-type: none">● 実際の設問の表現は「では、どのような文化芸術の分野に、国・自治体の予算を優先的に振り分けるべきだと思いますか。あてはまるものを全て選択してください。」● ※1…伝統芸能（歌舞伎、能・狂言、人形浄瑠璃、日本舞踊、琴、三味線、尺八、雅楽、声明等）、※2…大衆芸能（落語、講談、浪曲、漫才・コント、奇術・手品、大道芸、太神楽等）、※3…ダンス（ストリートダンス、ジャズダンス、フラダンス、サルサ、フラメンコ、社交ダンス等）● 「性別」、「年代」、「居住エリア」、「結婚有無」、「子供有無」、「就業状況」、「業種」、「個人年収」、「世帯年収」、「居住市町村の人口規模」、「最終学歴」、「趣味」、「現政権の支持・不支持」、「政府の形（大きな政府・小さな政府）」、「国・自治体の予算を優先的に振り分けるべき分野」、「これまでの経験や現在の状況」等とクロス分析を行った。● 「振り分けるべき」は、「優先的に振り分けるべきである」と「どちらかという優先的に振り分けるべきである」の合計値。 また、「振り分けるべきではない」は、「どちらかという優先的に振り分けるべきではない」と「優先的に振り分けるべきではない」の合計値。● 「振り分けるべき」では、就業状況：「公務員（契約職員）」、業種：「宿泊業」で1%を上回る差分であったが、回答数が100に満たなかったため除外した。 また、「国・自治体の予算を優先的に振り分けるべき分野」で「文化芸術の振興」を選択した方も除外した。
P9	<ul style="list-style-type: none">● 「振り分けるべきではない」では、業種：「電気・ガス・熱供給・水道業」、「放送・新聞・出版、広告・映像・音声制作業」、学歴：「その他」で-15%を下回る差分であったが、回答数が100に満たなかったため除外した。また、「国・自治体の予算を優先的に振り分けるべき分野」で「その他」を選択した方も除外した。● 「大きな政府・小さな政府」の設問は、「あなたは、今後の日本の在り方についてどのように考えますか。最も考えに近いものを1つ選択してください。A：国民（含む法人）の税負担は大きい、社会保障等の行政サービスが充実している社会を目指す B：社会保障等の行政サービスは充実していないが、国民（含む法人）の税負担は小さな社会を目指す」というもの。「どちらかというBに近い」、「Bに近い」を選択した方を「小さな政府」に考えが近いと定義している。● 「これまでの経験や現在の状況」では、「海外に1ヶ月以上居住（旅行・ビジネス・留学等）した経験がある」、「海外を訪問（旅行・ビジネス・留学等）した経験がある ※1ヶ月以上の居住を除く」、「あなた自身が文化芸術業界の仕事をしている（していた）」、「親族・友人が文化芸術に関する仕事を行っている（いた）」、「子どもの頃、時々、家族と博物館・美術館に行っていた」、「子どもの頃、時々、家族と劇場・音楽堂に行っていた」、「高校・専門学校・大学・大学院の芸術系コースを卒業した」、「比較的経済的に余裕のある家庭で育った」等の経験を確認。
P11	<ul style="list-style-type: none">● 実際の設問の表現は以下の通り。<ul style="list-style-type: none">○ あなたは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、国・自治体が「特定の業種」の団体や個人を対象に公的支援（給付金の支給・助成・融資・義務の免除等）を行うことについてどのように考えますか。最も考えに近いものを1つ選択してください。○ あなたは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、「文化芸術に従事している団体や個人」に対して国・自治体が特定の支援を行うことについてどのように考えますか。最も考えに近いものを1つ選択してください。● 各属性とのクロスを行った結果、P7と同様の結果がみられたため、概要版への記載は行わなかった。
P12	<ul style="list-style-type: none">● 実際の設問の表現は「あなたは、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、国・自治体は、特にどのような業種の団体や個人を優先的に支援すべきだと考えますか。優先度が高いと考えるものを5つまで選択してください。」● 実際の設問の表現は以下の通り。
P14	<ul style="list-style-type: none">● あなたは、国・自治体が文化芸術の団体や個人に対して行う助成金・補助金の交付において、次の事柄が行われるべきだと考えますか。それとも、行われるべきではないと考えますか。それぞれ最も考えに近いものを1つずつ選択してください。<ul style="list-style-type: none">○ あなたは、国・自治体が主催（全ての事業費を負担）する文化芸術の事業において、次の事柄が行われるべきだと考えますか。それとも、行われるべきではないと考えますか。それぞれ最も考えに近いものを1つずつ選択してください。
P15	<ul style="list-style-type: none">● 実際の設問の表現は「あなたは、昨年、「あいちトリエンナーレ※」の一部である「表現の不自由展、その後」の展示が中止になった件をめぐる様々な議論がなされていたことをご存知でしたか。」● 「行われるべきである」、「どちらかという行われるべきである」、「行われるべきである」、「どちらかという行われるべきではない」、「行われるべきではない」を「行われるべきではない」と括って比較している。